

3年後に7,000人不足 介護人材確保を

介護の人手不足は国家的課題です。県内の介護人材は、3年後に7,000人、更に15年後には3万人(!)不足すると国は予測しています。介護事業者の方がそれぞれ危機感を持って奮闘されていますが、厳しい状況です。県としても介護人材確保支援をもっと強化するよう求めました。



田沼



介護現場のIT化や働き方改革を支援すべきでは？

外国人人材の確保・育成を支援すべきでは？

健康福祉指導課

助成金や学習プログラム、コンサルタント派遣などで支援していく。(田沼注:支援のさらなる充実をお願いします)

事業所によっては、事務作業等をIT化し、職員さんの負担を増やさずに利用者さんとの交流の時間を増やせるよう工夫している所もあります。IT化というと冷たいイメージがありますが、むしろ逆です。

今後数年で、団塊の世代が介護サービスを受けるようになり、更なる介護ニーズが想定されます。若者の数が減っており、単に職員数を増やすという取り組みは限界が来ます。となれば、業務を効率化する、週休3日制の導入などの働き方改革でなるべく長期間働いてもらえるようにする、などの取り組みが考えられ、行政としてもその観点で後押しすべきです。

この問題は極めて重要な問題なので、引き続き取り組んでいきます。



千葉でも再生可能エネルギーを推進!

九十九里沖と銚子沖で洋上風力発電が計画されています。県内に再生可能エネルギーの拠点ができることになり、私も大変期待しています。

しかし、新しい取り組みだからこそ、いろいろな課題が発生する可能性があります。特に安全保障に関わる部分で様々な指摘があります。事業をスムーズかつ安全に進めてもらうべく、質問しました。



田沼(6月14日 商工労働委員会)



安全保障の観点から、風車の周辺の海底地形データ等が外国に流出しないように対策すべきでは？

経済政策課

国と連携して効果的な対策を講じる。(田沼注:県民の安全に関わる話です。ぜひ嚴重をお願いします。)

再生可能エネルギーは単に導入して終わりではありません。新しい発電設備をつくれればそれだけ新しい課題も生じるため、丁寧に普及拡大させる必要があります。

今後の日本のエネルギー政策の中で、再生可能エネルギーの拡大は不可欠です。これからも普及推進の立場でチェックしていきます。